

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

18.07.03

RECD 05 SEP 2003

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2002年 7月23日
Date of Application:

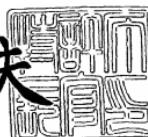
出願番号 特願2002-213663
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2002-213663]

出願人 株式会社田丸インターナショナル
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

2003年 8月21日
今井 康夫



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 P02XX101

【提出日】 平成14年 7月23日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都台東区柳橋1丁目13番4号 丹羽ビル2F 株式会社田丸インターナショナル内

【氏名】 坂田 英夫

【発明者】

【住所又は居所】 東京都台東区柳橋1丁目13番4号 丹羽ビル2F 株式会社田丸インターナショナル内

【氏名】 江部 好江

【特許出願人】

【識別番号】 501139847

【氏名又は名称】 株式会社田丸インターナショナル

【代理人】

【識別番号】 100090033

【弁理士】

【氏名又は名称】 荒船 博司

【選任した代理人】

【識別番号】 100093045

【弁理士】

【氏名又は名称】 荒船 良男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 027188

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 株式売買支援装置及び株式売買支援システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

株式売買を支援する株式売買支援装置であって、
株価情報に基づいて、銘柄毎に株価を分析した株価分析情報を作成する株価分析情報作成手段と、

前記株価分析情報作成手段により作成された株価分析情報に基づいて、買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報を作成する有望銘柄情報作成手段と、

前記株価分析情報と、前記有望銘柄情報を含む株式情報を出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の株式売買支援装置において、

通信回線網を介してユーザ端末と接続可能であり、

前記株式情報を前記ユーザ端末装置に送信する株式情報送信手段を備えることを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の株式売買支援装置において、

前記ユーザ端末から有望銘柄情報を検索するための検索条件を受信する受信手段と、

前記受信手段により受信した検索条件に該当する有望銘柄情報を検索する有望銘柄情報検索手段と、

前記有望銘柄情報検索手段により検索した有望銘柄情報を前記ユーザ端末に送信する送信手段と、

を備えることを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の株式売買支援装置において、

前記検索条件には、株式の属性、売り時又は買い時の銘柄、価格帯、株価の天

井圏又は底値圏、株価の高値圏又は安値圏、規模等のうち、少なくとも何れか一つを含んでいることを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 5】

請求項 2 に記載の株式売買支援装置において、
前記ユーザ端末から送信された有望銘柄情報を検索するための検索条件を登録する登録手段と、
前記登録手段により登録された検索条件に該当する有望銘柄情報が有るか否かを定期的に検索する検索手段と、
前記検索手段により、検索条件に該当する有望銘柄情報が検索された場合に、
当該有望銘柄情報を前記ユーザ端末に通知する通知手段と、
を備えることを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 6】

請求項 1 ～ 5 の何れか一項に記載の株式売買支援装置において、
前記株価分析情報には、カギ足チャートが含まれることを特徴とする株式売買支援装置。

【請求項 7】

株式売買を支援する株式売買支援装置と、ユーザ端末とが通信回線網を介して接続された株式売買支援システムにおいて、
前記株式売買支援装置は、
株価情報に基づいて、銘柄毎に株価を分析した株価分析情報を作成する株価分析情報作成手段と、
前記株価分析情報作成手段により作成された株価分析情報に基づいて、買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報を作成する有望銘柄情報作成手段と、
前記ユーザ端末から有望銘柄情報を検索するための検索条件を受信する受信手段と、
前記受信手段により受信した検索条件に該当する有望銘柄情報を検索する有望銘柄情報検索手段と、
前記有望銘柄情報検索手段により検索した有望銘柄情報を前記ユーザ端末に送信する送信手段と、を備え、

前記ユーザ端末は、
前記検索条件を入力する入力手段と、
前記入力手段により入力された前記検索条件を前記株式売買支援装置に送信する
とともに、前記送信手段により送信された有望銘柄情報を受信する通信手段と
、
前記通信手段により受信した有望銘柄情報を出力する出力手段と、
を備えることを特徴とする株式売買支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、株式売買を支援する株式売買支援装置、及び株式売買支援システム
に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、インターネット上では、例えば、各銘柄の株価や株式チャートなどの株
式売買に関する様々な情報の提供がなされている。

ところで、株式売買にあたり、株価のトレンドから株式売買のタイミングを判
断する株式売買分析方法が、証券アナリスト等の専門家によって様々提案されて
いる。

そして、一般投資家は、これらの株式売買分析方法の中から好みの株式売買分
析方法による分析結果を基にして株式売買を行うことがある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記のような株式売買分析方法により株式売買を行う場合、売
買時期か否かの判断は、一般投資家には難解であるとともに、例え、売買時期の
判断ができたとしても、上場されている全銘柄から有望な銘柄をピックアップす
るには手間がかかり煩雑であるという問題があった。

【0004】

本発明は、上記事情に鑑みてなされたものであって、有望な銘柄情報をより容

易かつ迅速に投資家に提供することにより株式売買を支援する株式売買支援装置
、及び株式売買支援システムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、
請求項1に記載の発明は、例えば、図1～図13に示すように、株式売買を支
援する株式売買支援装置2であって、

株価情報に基づいて、銘柄毎に株価を分析した株価分析情報を作成する株価分
析情報作成手段（例えば、CPU21等）と、

前記株価分析情報作成手段により作成された株価分析情報に基づいて、買い時
又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報を作成する有望銘柄情報作成手段（例
えば、CPU21等）と、

前記株価分析情報と、前記有望銘柄情報を含む株式情報を出力する出力手段
(例えば、表示部23、印刷部25等)と、

を備えたことを特徴とする。

【0006】

ここで、株価分析情報とは、例えば、株価の動きに基づいたテクニカルチャー
ト分析データ、トレンドライン等であるが、株式売買に関する分析情報であれ
ば、どのようなものであってもよい。また、有望銘柄情報とは、買い時又は売り
時の銘柄情報であって、買い時又は売り時の判断方法は、限定されるものではな
い。また、株式情報は、株価分析情報と有望銘柄情報を含んでいるが、これら
の他、例えば、株価数値データ、企業情報等、株式売買に関する情報を含んで
いる構成であってもよい。

【0007】

請求項1に記載の発明によれば、株価分析情報作成手段により銘柄毎に株価を
分析した株価分析情報が作成され、有望銘柄情報作成手段により、株価分析情報
に基づいて買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報が作成され、出力手
段により、株価分析情報と、有望銘柄情報を含む株式情報を出力されるので、
株価情報に基づいた株価分析情報、及び有望銘柄情報を、容易かつ迅速にユーザ

に提供することができることとなって、株式売買を支援することができる。

【0008】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の株式売買支援装置において、通信回線網（例えば、ネットワーク5等）を介してユーザ端末3と接続可能であり、

前記株式情報を前記ユーザ端末装置に送信する株式情報送信手段（例えば、CPU21、通信制御部27等）を備えることを特徴とする。

【0009】

請求項2に記載の発明によれば、請求項1に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、株式情報送信手段により、通信回線網で接続されたユーザ端末に株式情報が送信されるので、ユーザに、株式売買における株価分析情報や有望銘柄情報等の有益な情報を容易且つ迅速に提供できることとなって、株式売買を支援するとともに株式売買の活発化への貢献が期待できる。

【0010】

請求項3に記載の発明は、請求項2に記載の株式売買支援装置において、前記ユーザ端末から有望銘柄情報を検索するための検索条件を受信する受信手段（例えば、CPU21、通信制御部27等）と、

前記受信手段により受信した検索条件に該当する有望銘柄情報を検索する有望銘柄情報検索手段（例えば、CPU21等）と、

前記有望銘柄情報検索手段により検索した有望銘柄情報を前記ユーザ端末に送信する送信手段（例えば、CPU21、通信制御部27等）と、

を備えることを特徴とする。

【0011】

請求項3に記載の発明によれば、請求項2に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、受信手段により、ユーザ端末から、有望銘柄情報を検索するための検索条件が受信され、有望銘柄情報検索手段により、ユーザ指定の検索条件に該当する有望銘柄情報が検索され、送信手段により、検索された有望銘柄情報がユーザ端末に送信されるので、ユーザの所望する有望銘柄情報を容易かつ迅速に取得することができる。

【0012】

請求項4に記載の発明は、請求項3に記載の株式売買支援装置において、前記検索条件には、株式の属性、売り時又は買い時の銘柄、価格帯、株価の天井圏又は底値圏、株価の高値圏又は安値圏、規模等のうち、少なくとも何れか一つを含んでいることを特徴とする。

【0013】

ここで、株式の属性とは、株式を分類するための項目であって、例えば、株式の取引市場の種類や任意に設定された銘柄の種類等であるが、これらに限定されるものではない。また、株価が天井圏又は底値圏とは、ある一つの銘柄において、過去の株価の最高値圏に該当するものが天井圏であり、最安値圏に該当するものが底値圏であるが、その範囲は任意のものとする。また、高値圏とは、過去の株価の平均値よりも任意の割合だけ高値の場合であり、安値圏はその逆であるが、双方の範囲は任意である。規模とは、例えば、大型株、中型株、小型株等の種類であり、上場企業の株式発行枚数や、株式売買単位に基づいて大型株、中型株、小型株というように分類される。

【0014】

請求項4に記載の発明によれば、請求項3に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、検索条件には、株式の属性、売り時又は買い時の銘柄、価格帯、株価が天井圏又は底値圏、株価が高値圏又は安値圏、規模等のうち、少なくとも何れか一つを含んでいるので、ユーザの所望する有望銘柄情報をより対象を絞って提供できる。

【0015】

請求項5に記載の発明は、請求項2に記載の株式売買支援装置において、前記ユーザ端末から送信された有望銘柄情報を検索するための検索条件を登録する登録手段（例えば、C P U 2 1等）と、前記登録手段により登録された検索条件に該当する有望銘柄情報が有るか否かを定期的に検索する検索手段（例えば、C P U 2 1等）と、

前記検索手段により、検索条件に該当する有望銘柄情報が検索された場合に、当該有望銘柄情報を前記ユーザ端末に通知する通知手段（例えば、C P U 2 1、

通信制御部27等)と、

を備えることを特徴とする。

【0016】

ここで、検索条件とは、例えば、株式の属性、買い時又は売り時の銘柄、価格帯、株価が天井圏又は底値圏、株価が高値圏又は安値圏、規模の中から任意に選択して、該当する銘柄を検索するための情報項目であって、これ以外にも、例えば、銘柄名、企業名、コード等の特定の銘柄を検索する情報項目が含まれていてもよい。

【0017】

請求項5に記載の発明によれば、請求項2に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、登録手段によりユーザ端末から送信された有望銘柄情報を検索するための検索条件が登録され、検索手段により、登録された検索条件に該当する有望銘柄情報が有るか否かが定期的に検索され、通知手段により、検索条件に該当する有望銘柄情報がユーザ端末に通知されるので、ユーザはいちいち検索することなく、登録された条件に合致する有望銘柄情報をより迅速に取得することができることとなって、より適時における株式売買の可能性を高めることができる。

【0018】

請求項6に記載の発明は、請求項1～5の何れか一項に記載の株式売買支援装置において、

前記株価分析情報には、カギ足チャートが含まれることを特徴とする。

【0019】

請求項6に記載の発明によれば、請求項1～5の何れか一項に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、株価分析情報には、カギ足チャートが含まれるので、カギ足チャートの作成を省くことができるとともに、株式売買における銘柄の選択や、売買時の判断において参考にすることができる。

【0020】

請求項7に記載の発明は、株式売買を支援する株式売買支援装置と、ユーザ端末とが通信回線網を介して接続された株式売買支援システムにおいて、

前記株式売買支援装置は、
株価情報に基づいて、銘柄毎に株価を分析した株価分析情報を作成する株価分析情報作成手段と、

前記株価分析情報作成手段により作成された株価分析情報に基づいて、買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報を作成する有望銘柄情報作成手段と、

前記ユーザ端末から有望銘柄情報を検索するための検索条件を受信する受信手段と、

前記受信手段により受信した検索条件に該当する有望銘柄情報を検索する有望銘柄情報検索手段と、

前記有望銘柄情報検索手段により検索した有望銘柄情報を前記ユーザ端末に送信する送信手段と、を備え、

前記ユーザ端末は、

前記検索条件を入力する入力手段と、

前記入力手段により入力された前記検索条件を前記株式売買支援装置に送信するとともに、前記送信手段により送信された有望銘柄情報を受信する通信手段と、

前記通信手段により受信した有望銘柄情報を出力する出力手段と、
を備えることを特徴とする。

【0021】

請求項7に記載の発明によれば、株価情報に基づいた株価分析情報、及び有望銘柄情報を、通信回線を介して容易かつ迅速にユーザに提供することができることとなって、株式売買を支援することができる。

【0022】

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施例を、図面を参照して説明する。

【0023】

まず構成を説明する。

本発明に係る株式売買支援システム1は、図1に示すように、株価情報から売買に好適な銘柄情報を含む株式情報を作成してユーザに提供し、ユーザの株式売

買を支援する株式売買支援装置2と、この株式売買支援装置2にアクセスすることにより銘柄情報を得るためのユーザ端末3と、株の価格データを株式売買支援装置2に配信する証券取引所等の取引所サーバ4等とが、インターネット、インターネット、専用線等のネットワーク5を介して接続されている。

【0024】

株式売買支援装置2は、株価データを基に、売買に好適な銘柄、売買に好適な時期に関する判断処理を行って、買い時、売り時の有望銘柄情報を作成するとともに、登録ユーザの所望する銘柄情報を検索して提供する装置であり、単独の装置であっても、複数の装置から構成されていてもよい。そして、株式売買支援装置2は、その内部に、図2(a)で示すように、CPU21、RAM22、表示部23、入力部24、印刷部25、記憶部26、通信制御部27を備え、各部はバス28により接続されている。

【0025】

CPU21は、記憶部26に格納されたプログラムやデータベース情報等を読み出してRAM22へのデータの一時的な格納を行い、各部の制御、データの転送、判断処理等を行う。

【0026】

例えば、CPU21は、株価分析情報作成手段として、例えば、東京証券取引所、大阪証券取引所、ナスダックジャパン等の取引所サーバ4から送信される上場銘柄の株価データに基づいて、ユーザに提供する株式情報の更新処理を行う。具体的に、CPU21は、株価情報を更新すると共に、カギ足、ローソク足である日足、週足、月足の4つのテクニカルチャートを隨時作成する。

【0027】

また、CPU21は、有望銘柄情報作成手段として、記憶部26に蓄積された過去の株価データ、カギ足データと、最新の株価データ、カギ足のデータ等に基づいて、銘柄の評価判断処理を実行する。ここで、CPU21が実行する評価判断処理とは、後述の評価判断基準テーブル261dに従って、全銘柄に対して、売り時、買い時の有望銘柄であるか否かを判断する。そして、CPU21は、売り時、あるいは買い時であると判断した銘柄に、有望銘柄であることを示す売り

シグナルや買いシグナルを付加させる。

【0028】

また、CPU21は、全銘柄に対する評価判断処理として他に、価格帯、規模等に基づいて銘柄を分類する分類処理や、その銘柄の最新株価データが、天井圏又は底値圏であるか、高値圏又は安値圏であるかの判断処理を行う。

【0029】

ここで、過去の株価の動きから最高値に該当する株価水準を「天井」といい、その水準の近辺、例えば、10%の範囲内を天井圏という。その逆で、過去の最安値に該当する株価水準は「底」、その水準近辺、例えば、10%の範囲内を底値圏という。また、高値圏とは、天井圏までいかなくとも過去の株価の平均値よりも株価が高い水準にある場合であり、安値圏はその逆である。

尚、上記の天井圏、底値圏、高値圏、安値圏の範囲は任意に設定してよい。

【0030】

また、CPU21は、RDBMS (Relational Database Management System) に従って株式情報検索処理を制御する。即ち、CPU21は、ユーザ端末3から送信された諸条件、或いは入力部24で入力された諸条件に基づいて、SQL等を用いて記憶部26に格納された各種データベースを検索し、該当データを取得する処理を行う。より具体的に、CPU21は、受信手段として、例えば、ユーザ端末3から送信された銘柄に関する属性、売り買い銘柄、価格帯、天井・底値圏、高値・安値圏、規模、或いは銘柄名やコード等の検索条件データを受信し、更に、有望銘柄情報検索手段、検索手段として、この検索条件データに基づいて、該当する銘柄を検索する。そして、CPU21は、株式情報送信手段、送信手段として、検索した銘柄情報をユーザ端末3に送信して情報提供を行う。

【0031】

また、CPU21は、登録手段として、例えば、ユーザが所望する有望銘柄を検索するための検索条件を登録し、通知手段として、ユーザにより予め登録されている条件に合致した銘柄があると判断した場合に、同合致した銘柄情報をユーザ端末3に送信して通知したり、予めユーザにより登録されている注目銘柄の株価情報を定期的、あるいは適宜配信する処理を制御する。

【0032】

RAM22は、CPU21により実行される各種処理において、プログラムやデータ等の一時的に記憶する記憶領域、入力指示と入力データとによって処理される作業領域などを形成する。

【0033】

表示部23は、例えば、CRTやLCD等により構成され、出力手段として、CPU21から入力される各種表示データや画像を表示する。

【0034】

入力部24は、例えば、マウス、キーボード或いはスキャナ等を備え、所望する指定情報等を入力することができ、例えば、記憶部26に格納されている各種データの更新処理等に用いる。

【0035】

印刷部25は、出力手段として、CPU21から出力された印刷データを印刷する。

【0036】

記憶部26は、プログラムやデータ等が予め記憶されており、この記憶部26は磁気的、光学的記録媒体、若しくは半導体メモリなどCPU21で読み取り可能な記録媒体26Aを含んだ構成である。この記録媒体26Aは、CD-ROM、メモリカード等の可搬型の媒体やハードディスク等の固定的な媒体を含む。また、この記憶部26に格納するプログラム、データ等は、その一部若しくは全部を他のサーバ等からWAN、LANなどのネットワークを介して通信制御部27から受信する構成にしてもよく、更に記録媒体26Aはネットワーク上に構築された外部サーバの記録媒体であってもよい。

【0037】

また、記憶部26には、本発明のシステムプログラム、図示しないリレーショナルデータベース管理システム（RDBMS：Relational Database Management System）、チャート図の作成等のための图形処理プログラム等の各種アプリケーションソフトウェア、本発明の動作をプログラミングした各種プログラム、各種データベース、及び同処理プログラムで処理されたデータ等が格納されてい

る。

【0038】

また、記憶部26に格納されている各種データベースには、アプリケーションDB261、株価DB262、登録DB263等がある。これらのデータベースは、例えば、リレーションナルデータベース等からなり、銘柄名、或いはコード等により相互に関連づけられている。また、CPU21が、RDBSにしたがつて、これらのデータベースの情報検索処理、情報取得処理を制御する。

【0039】

アプリケーションDB261は、本発明の動作の実行に必要な各種アプリケーションソフト、プログラム等を格納したデータベースであって、具体的には、例えば、図示しないRDBMS、テクニカルチャート作成プログラム、メインプログラム等の他、図3に示すように、銘柄情報提供プログラム261a、銘柄情報検索プログラム261b、評価判断プログラム261c、評価判断基準テーブル261d、登録銘柄情報配信プログラム261e等が格納されている。そして、CPU21は、実行する処理に適切なプログラムをその都度読み出してRAM22に展開し、そのプログラムに従って各処理を実行する。

【0040】

銘柄情報提供プログラム261aは、ユーザ端末3にユーザ所望の銘柄情報を提供するための一連の動作をプログラミングしたプログラムである。

銘柄情報検索プログラム261bは、ユーザにより指定された任意の条件に該当する銘柄を検索するためのプログラムである。検索条件には、例えば、株式市場の種類（例えば、東証、大証、名証等）等の株式の属性、売り時又は買い時の時期、価格帯、天井・底値圏、高値・安値圏、規模等の任意の銘柄を検索する条件と、銘柄名やコード番号等の所定の銘柄を検索する条件とがある。

【0041】

評価判断プログラム261cは、取引所サーバ4から送信される最新の株価情報を評価判断基準テーブル261dと照らし合わせることにより、銘柄毎に、株価情報に関する判断や分類を行うためのプログラムである。より詳細には、例えば、ある一の銘柄の最新株価数値データやカギ足、ローソク足等のテクニカルチ

ヤートに基づいて、買い時又は売り時であるかの判断処理や、最新株価を、天井圏、高値圏、底値圏、安値圏等の何れに分類できるかという分類処理を、全銘柄について実行する。尚、この評価判断プログラム261cに基づいて、売り時又は買い時の銘柄情報である有望銘柄情報が作成される。

尚、評価判断プログラムは、上記方法に限らず、証券アナリスト等の専門家等が提案する任意の株式売買分析方法をプログラミングしたものであってもよい。

【0042】

評価判断基準テーブル261dは、上記の評価判断プログラム261cで銘柄毎の評価を行うための基準データであって、例えば、カギ足の形状のパターンなどにより、売り、買い等を判断するための所定の条件データ等である。

尚、かかる評価判断基準テーブル261dは、株式売買分析方法により、条件データが異なることは無論である。

【0043】

銘柄情報配信プログラム261eは、ユーザにより予め登録された条件に合致する銘柄の情報をユーザ端末3に配信するためのプログラムである。ここで、予め登録された条件とは、例えば、株式市場の種類、価格帯、規模、天井・底値圏、高値・安値圏、売り時又は買い時の時期等である。

この配信処理は、例えば、株価データの更新毎に実行される。また、このプログラム261eに基づいて、ユーザが所定の銘柄を注目銘柄として登録した場合、その登録された注目銘柄の株価情報を定期的に配信したり、あるいはその注目銘柄が所定の条件を満たした場合に配信するという処理も実行可能である。

【0044】

株価DB262は、取引所サーバ4から送信される株価データを格納するデータベースである。そして、株価DB262には、例えば、過去・最新の株価数値データ262a、株価チャートデータ262b、株価評価分類データ262c、企業情報262d等のデータが、銘柄毎に関連づけられて格納されている。

ここで、株価数値データ262aとは、取引所サーバ4から配信される各銘柄の株価データである。そして、この株価数値データ262aの蓄積した株価データと最新株価データとから、テクニカルチャートが作成され、評価、分類される

ようになっている。また、株価のチャートデータ262bとは、銘柄毎の株価の推移を表わした図であるテクニカルチャートであって、カギ足、ローソク足の日足、週足、月足の4種類あり、株価数値データが更新されるのに応じてデータ更新される。

【0045】

ここで、カギ足のテクニカルチャートとは、例えば、図10に示す様な図であって、株価が予め決められた値幅基準に従って、陰線、陽線を引くチャートであって、株価の動いた値幅が、決められた値幅基準を超えない範囲である場合には線を引かず、値幅基準以上値上がったら陽線（白線）を引き、逆に値幅基準以上値下がったら陰線（黒線）を引く。尚、値幅基準の他、値率（騰落の率）を用いる方法であってもよい。このようにして作成されるカギ足チャートが、評価判断基準テーブル261dに基づいて一定の条件を満たした場合に、買いシグナル、売りシグナル等が生成され、カギ足チャート上に表示されるようになっている。

ローソク足のテクニカルチャートとは、例えば、図11～13に示すような図であって、株価の始値から終値の位置まで実体と呼ばれる線を引き、終値が始値よりも高い場合には陽線、安い場合には陰線を引き、ザラバの値動きとして、始値から終値の範囲外の値動きは、「影」、「ひげ」と呼ばれる実線で表現する。そして、ローソク足チャートの読み取り方は、例えば、陰線が続く場合は下降相場、陽線が続く場合は上昇相場といったようなものである。

【0046】

また、株価評価分類データ262cとは、上記評価判断プログラム261cにより売り時又は買い時等の評価データや、価格帯、規模、天井圏等の分類データであり、株価数値データの更新に応じてデータ更新される。また、任意の銘柄の検索処理は、この株価評価分類データ262cを基にして行われる。

【0047】

登録DB263は、株式情報の配信先である登録ユーザの登録情報を格納するデータベースであって、具体的には、登録個人情報263a、登録注目銘柄情報263b、登録条件情報263c等のデータが格納されている。

【0048】

登録個人情報263aは、株式情報の閲覧や情報配信等のサービスを受けるために株式売買支援装置2に顧客登録したユーザの個人情報データであり、例えば、顧客の連絡先データ、登録番号データ、パスワードデータ等が含まれている。

登録注目銘柄情報263bは、登録ユーザが指定した注目銘柄情報であって、例えば、株式売買支援装置2にアクセスした場合、登録した注目銘柄情報の株価情報をすぐに提供できるように設定される。

登録条件情報263cは、ユーザにより指定、登録された、銘柄に関する任意の検索条件データである。そして、株式売買支援装置2は、この登録条件情報に基づいて合致する銘柄情報を検索し、該当する銘柄情報を登録ユーザのユーザ端末3に配信する。

【0049】

通信制御部27は、モ뎀、ターミナルアダプタ、あるいはルーター等によって構成され、電話回線、I S D N回線、あるいは専用線等の通信回線を介して外部機器との通信を行うための制御を行う。

【0050】

ユーザ端末3は、株式売買支援装置2にアクセスして、株式情報を受信する顧客の端末装置であって、汎用のパーソナルコンピュータ、又はP D A、携帯電話、P H S等の移動体通信端末等からなる。そして、ユーザ端末3は、図2（b）に示すように、C P U 3 1、R A M 3 2、表示部33、入力部34、印刷部35、記憶部36、通信制御部37を備え、各部はバス38により接続されている。

尚、ユーザ端末3を構成する上記の各部は、株式売買支援装置2のそれらと同機能を果たすので詳細な説明を省略する。

特に、C P U 3 1は、通信手段として、入力部34を介して入力された検索情報を、通信制御部37を介して株式売買支援装置2に送信するとともに、株式売買支援装置2より送信された有望銘柄情報を含む株式情報を、受信して、表示部33に表示させる。入力部34は、入力手段として希望する検索条件データを設定入力するのに用いられる。

また、表示部33、印刷部35は、出力手段として、C P U 3 1の制御に従い、各種画面を表示したり印刷したりする出力処理を実行する。

【0051】

取引所サーバ4は、株式等の有価証券の売買が行われる市場に設けられているサーバであって、株価情報を株式売買支援装置2に送信する。尚、取引所サーバ4と株式情報提供装置2とは、専用線等のネットワーク5で接続されている。

【0052】

次に、上記のように構成された株式情報提供システム1における本実施例の動作を以下で説明する。

【0053】

まず、株式売買支援装置2にユーザが顧客登録する登録処理について、図4のフローチャートを用いて説明する。

【0054】

ユーザ端末3の操作者により所定のURL等が入力されることにより、ユーザ端末3が、ネットワーク5を介して株式売買支援装置2に接続される（ステップS101）。

【0055】

次いで、株式売買支援装置2のCPU21は、最初のメニュー画面データを記憶部26より読み出して、通信制御部27を介して、アクセスしたユーザ端末3に送信する（ステップS102）。

【0056】

すると、ユーザ端末3のCPU31は、株式売買支援装置2より送信された最初のメニュー画面データを、通信制御部37を介して受信して同データをRAM32に一時格納し、表示部33に図示しない最初のメニュー画面を表示させる（ステップS103）。

この最初のメニュー画面（図示なし）には、株式情報提供に関する各種メニュー項目が表示されているので、ユーザ端末3の操作者は、入力部34を用いて「登録メニュー」（図示なし）を選択し、株式売買支援装置2に送信する（ステップS104）。

【0057】

次いで、株式売買支援装置2のCPU21は、ユーザ端末3より送信された「

「登録メニュー」の選択信号に基づいて、登録画面データを記憶部 26 より読み出してユーザ端末 3 に送信する（ステップ S 105）。

【0058】

次いで、ユーザ端末 3 の CPU 31 は、株式売買支援装置 2 より送信された登録画面データに基づいて、図示しない登録画面を表示部 33 に表示させる（ステップ S 106）。

【0059】

そこで、ユーザ端末 3 の操作者により入力部 34 を用いて、登録データの入力処理が行われると、CPU 31 は入力された登録データを株式売買支援装置 2 に送信する（ステップ S 107）。

ここで、入力される登録データは、ユーザの個人情報、注目銘柄、登録条件等である。個人情報は、ユーザの連絡先情報や、登録番号、パスワード等のデータである。また、注目銘柄は、ユーザが特に興味がある銘柄の銘柄名、コード等の情報である。注目銘柄登録した銘柄の株価情報は、検索処理をいちいち行わなくとも即時に表示させることができる様になる。また、登録条件は、ユーザが株式売買支援装置 2 からの株価情報の配信を所望する銘柄に関する条件情報であって、具体的には、売買市場の種類、売り時買い時、価格帯等である。そして、この登録条件に該当する銘柄情報が、株式売買支援装置 2 により適宜検索されて、ユーザ端末 3 に送信される。この銘柄情報配信処理については後で詳述する。

【0060】

次いで、株式売買支援装置 2 の CPU 21 は、上記登録データをユーザ端末 3 より受信し、同登録内容に基づいて登録内容確認画面データを作成して、ユーザ端末 3 に送信する（ステップ S 108）。

【0061】

すると、ユーザ端末 3 の CPU 31 は、株式売買支援装置 2 から受信した登録内容確認画面データを RAM 32 に一時格納した上で、図示しない登録内容確認画面を表示部 33 に表示させる（ステップ S 109）。ここで、登録内容確認画面には、ステップ S 107 でユーザが指定、入力した登録内容情報が含まれている。

そこで、ユーザ端末3の操作者は、表示部33の登録内容確認画面を確認し（ステップS110）、登録を終了させる場合には（ステップS110：Yes）、例えば、「登録ボタン」（図示なし）等を指定して、株式売買支援装置2に送信する。

一方、登録内容の変更を行う場合（ステップS110：No）には、ステップS106に工程を戻る。尚、登録をキャンセルする場合には、ユーザ端末3の操作者は図示しないキャンセルボタン等を指定することにより、終了させることとする。

【0062】

次いで、ステップS111において、株式売買支援装置2のCPU21は、登録OK信号をユーザ端末3より受信すると、送信された登録データを記憶部26の登録DB263に格納することにより登録処理を実行し、このことをもって本処理を終了させる。

【0063】

次いで、株式売買支援装置2と、顧客登録済みのユーザが操作するユーザ端末3との間で行われる株式情報検索処理について、図5のフローチャートに従って説明する。

【0064】

まず、ユーザ端末3の操作者は、所定の操作により、図4のステップS101と同様にして株式売買支援装置2に接続処理を実行し、登録処理で設定した登録番号やパスワードを入力し、ユーザ端末3のCPU31は、その入力データを株式売買支援装置2に送信する。そこで、株式売買支援装置2は、ユーザ端末3より送信された登録番号やパスワードの認証処理を実行する（ステップS201）。

。

【0065】

そして、株式売買支援装置2は、上記認証処理が成功すると、記憶部26のアプリケーションDB261より銘柄情報提供プログラム261aを読み出してRAM22に展開し、この銘柄情報提供プログラム261aに従って、以下の動作を実行する。

【0066】

まず、株式売買支援装置2のCPU21は、会員用メニュー画面データをユーザ端末3に送信する。すると、ユーザ端末3のCPU31の制御により、表示部33に図示しない会員用メニュー画面が表示される（ステップS202）。

【0067】

この会員用メニュー画面（図示なし）には、会員が利用できる各種メニューが設けられている。そこで、ユーザ端末3の操作者は、「検索メニュー」（図示なし）を選択して株式売買支援装置2に送信する（ステップS203）。

【0068】

次いで、ユーザ端末3より、「検索メニュー」の選択信号を受信した株式売買支援装置2のCPU21は、検索画面データを記憶部26から読み出して、ユーザ端末3に送信する（ステップS204）。

【0069】

すると、ユーザ端末3のCPU31は、図7に示すような検索画面G1を表示部33に表示させる（ステップS205）。

【0070】

図に示す検索画面G1には、ユーザ所望の銘柄情報を検索するための検索条件選択部1000が設けられている。そして、検索条件選択部1000には、条件項目として、株の属性1001、売り買い別1002、価格帯別1003、天井・底値圏別1004、高値・安値圏別1005、規模別1006が設けられている。

そして、これらの条件項目は、図8に示すように、それぞれ選択肢が設けられている。

【0071】

例えば、「株の属性」1001は、検索対象となる株の属性を選択する項目であって、選択肢として、「全銘柄」1001a、ユーザにより予め登録されている「注目銘柄」1001b、指標銘柄を表示させるための「指標」1001c、「東証（東京証券取引所）1部」1001d、「東証2部」1001e、「大証（大阪証券取引所）1部」1001f、「大証2部」1001g、「名証（名古

屋証券取引所) 1部」 1001h、「名証2部」 1001i、「店頭」 1001j、「マザーズ」 1001k、「NASDAQ」 (ジャパン) 」 1001l、「外国部」 1001m、「日経225採用」 1001n等がある。

【0072】

また、「売り買い別」 1002とは、株式売買支援装置2により売り時、又は買い時であると判断された有望銘柄を検索するための項目であって、所定の期間単位で、売り買いが定められており、「今日買い」 1002aの場合は、今日買い時となった銘柄を指し、「今週買い」 1002bは、今週中に買い時になった銘柄を指し、先週、1ヶ月～等も同様である。そして、具体的には、「今日買い」 1002a、「今日売り」 1002b、「今週買い」 1002c、「今週売り」 1002d、「先週買い」 1002e、「先週売り」 1002f、「1ヶ月買い」 1002g、「1ヶ月売り」 1002h、「2ヶ月買い」 1002i、「2ヶ月売り」 1002j、「3ヶ月買い」 1002k、「3ヶ月売り」 1002l、「4ヶ月買い」 1002m、「4ヶ月売り」 1002n、「5ヶ月買い」 1002o、「5ヶ月売り」 1002p、「6ヶ月買い」 1002q、「6ヶ月売り」 1002r、「1年買い」 1002s、「1年売り」 1002t、「1年以上買い」 1002u、「1年以上売り」 1002v等がある。

【0073】

「価格帯別」 1003は、銘柄の一株当たりの価格帯に関する項目であって、具体的に、「0 (円以上) ~ 50円 (未満)」 1003a、「50 (円以上) ~ 100円 (未満)」 1003b、「100~200円」 1003c、「200~300円」 1003d、「300~400円」 1003e、「400~500円」 1003f、「500~1000円」 1003g、「1000~2000円」 1003h、「2000~5000円」 1003i、「5000~10000円」 1003j、「10000円以上」 1003k等がある。

【0074】

「天井・底値圏別」 1004は、株価が、天井圏或いは底値圏に位置する銘柄を検索するための項目であって、具体的に、「天井圏銘柄」 1004a、「底値圏銘柄」 1004bの選択肢を備える。

【0075】

「高値・安値圏別」1005は、株価が、高値圏或いは安値圏に位置する銘柄を検索するための項目であって、具体的に、一定の期間において最高値をつけた翌日を指す「高値翌日」1005a、同様に一定の期間において最安値をつけた翌日を指す「安値翌日」1005b、最高値をつけてから1週間経過したものを指す「高値1週間」1005c、同様にして、「安値1週間」1005d、「高値2週間」1005e、「安値2週間」1005f、「高値1ヶ月」1005g、「安値1ヶ月」1005h、「高値3ヶ月」1005i、「安値3ヶ月」1005j、「高値6ヶ月」1005k、「安値6ヶ月」1005l、「高値1年」1005m、「安値1年」1005n、「高値2年」1005o、「安値2年」1005p等の選択肢がある。

【0076】

「規模別」1006は、株の規模に関する項目であって、具体的に、「大型株」1006a、「中型株」1006b、「小型株」1006c等の選択肢がある。

【0077】

このように構成された検索条件選択部1000において、必要な条件項目について選択することにより絞り込み検索が可能となる。そして、「検索」ボタン1007をクリック等により指定することで、検索条件データが株式売買支援装置2に送信され、絞り込み検索の要求が可能となっている。

また、検索画面G1において、上記の検索条件選択部1000の下に、検索結果部2000が設けられている。

【0078】

上記の様に構成された検索画面G1において、ユーザ端末3の操作者は、入力部34を用いて、検索条件の入力、送信処理を実行する（ステップS206）。

詳細には、ユーザが入力部34を用いて、検索条件選択部1000のうち、所望の条件項目を選択して、「検索」ボタン1007を指定すると、ユーザ端末3のCPU31により検索条件データが株式売買支援装置2に送信される。

【0079】

ここで、一例としてユーザ端末3で指定した検索条件を、「株の属性」1001が「東証一部」1001c、「売り買い別」1002が「先週買い」1002e、「価格帯別」1003が、「500～1000円」1003g、「天井・底値圏別」1004が「底値圏銘柄」1004bとする。

【0080】

すると、株式売買支援装置2のCPU21は、銘柄情報検索プログラム261bを読み出してRAM22に展開し、同プログラム261bに従って、ユーザ指定の検索条件に合致した銘柄情報（有望銘柄情報）を、株価DB262を検索して実行する（ステップS207）。

【0081】

そして、条件に合致した銘柄の様々な情報を株価DB262より読み出して検索結果画面データを作成してユーザ端末3に送信する（ステップS208）

【0082】

すると、ユーザ端末3のCPU31の制御により、図9に示すような検索結果画面G2が表示部33に表示される。

図9に示すように、検索結果部2000に、検索条件に合致した銘柄の一覧が表示されている。また、検索結果部2000には、検索結果の銘柄情報（有望銘柄情報）を表示するための項目として、注目2001、コード2002、市場2003、会社名2004、売り買い2005、出現日2006、出現日終値2007、終値2008等がある。

【0083】

注目2001は、注目銘柄としてユーザに登録されているか否かを表わす項目欄であって、注目銘柄の場合には、○印が表示される。コード2002は、株式市場での銘柄のID番号であり、市場2003は銘柄の売買市場の種類、会社名2004は銘柄の対象会社名である。売り買い2005は、売り時、買い時どちらの銘柄かを表わすものであり、出現日2006は、売り或いは買いのシグナルが出現した日時であり、出現日終値2007は、その銘柄の上記シグナルの出現日における終値であり、終値2008は検索日からの最新の終値である。

【0084】

上記の検索結果部 2000において、ユーザが表示された検索結果から一銘柄を選択して、例えば、コード、会社名等をダブルクリックすると、図10～図13に示すように、その銘柄の株価分析情報としてのテクニカルチャートである、カギ足（図10：G3）、ローソク足のうち、日足（図11：G4）、週足（図12：G5）、月足（図13：G6）の4種類のチャートが表示可能なチャート画面G3～G6が表示される。具体的に、チャート画面G3～G6には、チャート表示部3000の上部に、銘柄情報部4000があり、チャートの対象である銘柄情報が表示されている。

【0085】

また、チャート表示部3000に表示されるチャートは、矢印ボタン3001、3002を指定することにより過去5年分のチャートが表示可能となっている。

また、チャート選択部3003を選択することにより、カギ足、ローソク足の日足、週足、月足の何れのチャートをチャート表示部3000に表示させるかを選択できる。

【0086】

また、拡大・縮小ボタン3004、3005を指定することによりチャート表示部3000において、チャートの縮小、拡大が可能となっている。

更には、ユーザ端末3の操作者入力部34のマウス等をクリックすることにより、銘柄選択に必要なトレンドライン（基道斜線）をチャート上に引線することが可能となっている。また、カギ足、ローソク足の任意の位置にマウスを合わせると、日付と株価が瞬時に表示されるようになっている。

【0087】

また、企業情報ボタン3006を指定すると、その銘柄の企業の情報が表示されるようになっている。企業の情報の表示としては、その企業ホームページにリンクして表示させたり、記憶部26に蓄積したその企業の最新の決算情報等を表示させる構成であってもよい。

【0088】

上記のように構成された検索結果画面G2、チャート画面G3等からなる株式

情報を閲覧したユーザは、検索結果の銘柄を注目銘柄として登録する、或いは検索条件を登録条件として登録する場合（ステップS210：Yes）には、「登録ボタン」2009を指定すると、CPU31により、登録内容データが株式売買支援装置2に送信され、株式売買支援装置2は登録処理を実行する（ステップS211）。

一方、ユーザが登録をしない場合（ステップS210：No）には、ステップS212に移行する。

ここで、登録処理とは、例えば、図9の検索結果画面G2における「注目保存」ボタン2009を指定することにより注目銘柄登録が可能となっている。尚、注目銘柄登録すると、登録した銘柄情報が、株式売買支援装置2よりユーザ端末3に配信されることとなる。同様に、銘柄を検索するための任意の条件を登録しておくと、その条件に合致した銘柄情報が、株式売買支援装置2よりユーザ端末3に配信される。

【0089】

ステップS212において、ユーザ端末3の操作者により、検索の終了か否かが選択され、ユーザが検索の終了を選択した場合（ステップS212：Yes）には、本処理が終了し、終了が選択されなかった場合（ステップS212：No）には、ステップS205に工程を戻る。

【0090】

上記のステップS201～ステップS212の検索処理によれば、ユーザは、難しいテクニカルチャートや株価の値動きに関係する様々な要因を分析することなく、買い時売り時の銘柄情報を、容易に検索することが出来ることとなって大変便利である。また、カギ足、ローソク足のチャートや企業情報等もユーザに提供されるので、銘柄の買い時売り時の判断を複合的に行って確認することができることとなって、便利である。

【0091】

次いで、株式売買支援装置2において、ユーザにより予め登録された条件に合致した銘柄情報を配信する処理について図6のフローチャートを用いて以下で説明する。

【0092】

まず、取引所サーバ4より最新株価情報が配信されると、株式売買支援装置2は、その最新株価情報を株価DB262に格納した上で、全銘柄に対して、それまでの株価データの更新処理、チャートの更新処理、及び最新株価情報に基づいた銘柄の評価処理を実行して株式情報を作成する（ステップS301）。

ここで、取引所サーバ4からの最新株価情報の配信頻度は少なくとも1日に1回以上であることとする。

【0093】

具体的に、株式売買支援装置2は、評価判断プログラム261cに従って、ユーザ端末3に提供する情報である、株価情報を更新すると共に、最新テクニカルチャートの作成処理を実行する。また、新しい株価情報と、評価判断基準テーブル261dに基づいて、売り買いの判断処理、天井・底値圏、高値・安値圏といった分類処理を再実行して株式情報を作成し、株価DB262に格納する。

【0094】

次いで、株式売買支援装置2のCPU21は、登録情報配信プログラム261eに従って、以下の情報配信処理を実行する。

即ち、株式売買支援装置2のCPU21は、株価DB262を検索して（ステップS302）、ユーザの登録条件に合致した銘柄情報が有るか否かの判断処理を株価情報の更新処理の後に実行し、合致した銘柄情報（有望銘柄情報）を登録したユーザ端末3へ配信することにより通知する（ステップS303）。ここで、ユーザ端末3への配信方法は、例えば、電子メール等であり、ユーザ端末3は、PDA、携帯電話等の移動体通信端末である場合にはより即時性が向上する。

【0095】

また、株式売買支援装置2のCPU21は、ユーザ端末3より登録されている注目銘柄の最新株価情報を作成し、登録したユーザ端末3に送信する（ステップS304）。

上記のユーザ端末3への銘柄情報配信処理は、どのような頻度で実行されてもよい。

【0096】

このように、ユーザが登録した条件に合致した銘柄情報が、株価情報の更新に伴って配信されるので、最適時点での株式売買ができる確率が格段にあがる。

尚、上記実施の形態は、一例に過ぎず、適宜変更可能である。

株式売買支援装置2は、例えば、通信回線と接続しないで、証券会社等に設置されるスタンドアロン型のものとして、来客者に対してのみ株式情報を提供するようにもよい。

また、株式情報の提供に加えて、実際の株式売買処理が実行可能に構成されていてもよい。もしくは、株式売買支援装置2が、証券会社のオンライン取引サーバ等と接続可能に構成されており、ユーザ端末3より任意の銘柄の株式売買要求指示が送信された場合に、証券会社のオンライン取引サーバ等に接続するようにもよい。この場合、配信した株価情報が、実際の株式売買により直結した形となり有益である。

【0097】

また、例えば、銘柄を検索する条件項目は、買い、売り等の評価項目を含むものであれば上記のものに限られずどのようなものであってもよい。また、買い、売りの判断処理は、カギ足のテクニカルチャートに基づいて実行する構成で説明を行ったが、これに限られるものではない。

【0098】

更に、ユーザに提供する株式情報は、上記の内容に限られるものではなく、例えば、チャートもカギ足チャートとローソク足チャートに限定されるものではない。

【0099】

【発明の効果】

請求項1に記載の発明によれば、株価分析情報作成手段により銘柄毎に株価を分析した株価分析情報が作成され、有望銘柄情報作成手段により、株価分析情報に基づいて買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報が作成され、出力手段により、株価分析情報と、有望銘柄情報とを含む株式情報が出力されるので、株価情報に基づいた株価分析情報、及び有望銘柄情報を、容易かつ迅速にユーザに提供することができることとなって、株式売買を支援することができる。

【0100】

請求項2に記載の発明によれば、請求項1に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、株式情報送信手段により、通信回線網で接続されたユーザ端末に株式情報が送信されるので、ユーザに、株式売買における株価分析情報や有望銘柄情報等の有益な情報を容易且つ迅速に提供できることとなって、株式売買を支援するとともに株式売買の活発化への貢献が期待できる。

【0101】

請求項3に記載の発明によれば、請求項2に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、受信手段により、ユーザ端末から、有望銘柄情報を検索するための検索条件が受信され、有望銘柄情報検索手段により、ユーザ指定の検索条件に該当する有望銘柄情報が検索され、送信手段により、検索された有望銘柄情報がユーザ端末に送信されるので、ユーザの所望する有望銘柄情報を容易かつ迅速に取得することができる。

【0102】

請求項4に記載の発明によれば、請求項3に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、検索条件には、株式の属性、売り時又は買い時の銘柄、価格帯、株価が天井圏又は底値圏、株価が高値圏又は安値圏、規模のうち、少なくとも何れか一つを含んでいるので、ユーザの所望する有望銘柄情報をより対象を絞って提供できる。

【0103】

請求項5に記載の発明によれば、請求項2に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、登録手段によりユーザ端末から送信された有望銘柄情報を検索するための検索条件が登録され、検索手段により、登録された検索条件に該当する有望銘柄情報が有るか否かが定期的に検索され、通知手段により、検索条件に該当する有望銘柄情報がユーザ端末に通知されるので、ユーザはいちいち検索することなく、登録された条件に合致する有望銘柄情報をより迅速に取得できることとなって、より適時における株式売買の可能性を高めることができる。

【0104】

請求項 6 に記載の発明によれば、請求項 1～5 の何れか一項に記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、株価分析情報には、カギ足チャートが含まれるので、カギ足チャートの作成を省くこととともに、株式売買における銘柄の選択や、売買時の判断において参考にすることができる。

【0105】

請求項 7 に記載の発明によれば、株価情報に基づいた株価分析情報、及び有望銘柄情報を、通信回線を介して容易かつ迅速にユーザに提供することができるここととなって、株式売買を支援することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明にかかる株式売買支援装置 1 の全体的なシステム構成を説明したプロック図である。

【図 2】

(a) は、図 1 に示す株式情報支援装置 2 の内部構成を示したプロック図であり、(b) は、図 1 に示すユーザ端末 3 の内部構成を示したプロック図である。

【図 3】

図 2 に示す株式情報支援装置の記憶部 26 のデータ構成を示した図である。

【図 4】

本発明にかかる株式売買支援システム 1 の登録処理の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 5】

本発明にかかる株式売買支援システム 1 の検索処理の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 6】

本発明にかかる株式売買支援システム 1 の銘柄情報配信処理の動作を説明するためのフローチャートである。

【図 7】

本発明の株式売買支援システム 1 における検索表示画面 (G1) の表示例を示した図である。

【図 8】

検索表示画面（G 1）の選択項目を表示させた表示例を示した図である。

【図 9】

検索結果画面（G 2）の表示例を示した図である。

【図 10】

チャート表示画面（G 3）の表示例を示した図であり、カギ足のチャートの表示例である。

【図 11】

チャート表示画面（G 4）の表示例を示した図であり、ローソク足の日足のチャートの表示例である。

【図 12】

チャート表示画面（G 5）の表示例を示した図であり、ローソク足の週足のチャートの表示例である。

【図 13】

チャート表示画面（G 6）の表示例を示した図であり、ローソク足の月足のチャートの表示例である。

【符号の説明】

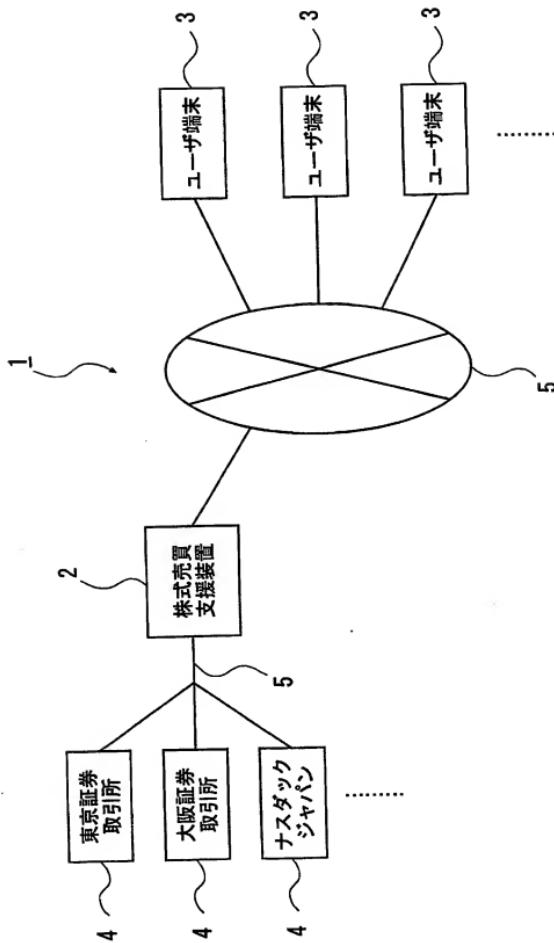
- 1 株式売買支援システム
- 2 株式売買支援装置
- 2 1 C P U (株価分析情報作成手段、有望銘柄情報作成手段、株式情報送信手段、受信手段、有望銘柄情報検索手段、送信手段、登録手段、検索手段、通知手段)
- 2 3 表示部 (出力手段)
- 2 5 印刷部 (出力手段)
- 2 6 記憶部
- 2 7 通信制御部 (受信手段、株式情報送信手段、送信手段)
- 3 ユーザ端末
- 3 1 C P U (通信手段)
- 3 3 表示部 (出力手段)

- 3 4 入力部（入力手段）
- 3 5 印刷部（出力手段）
- 3 7 通信制御部（通信手段）
- 5 ネットワーク（通信回線網）

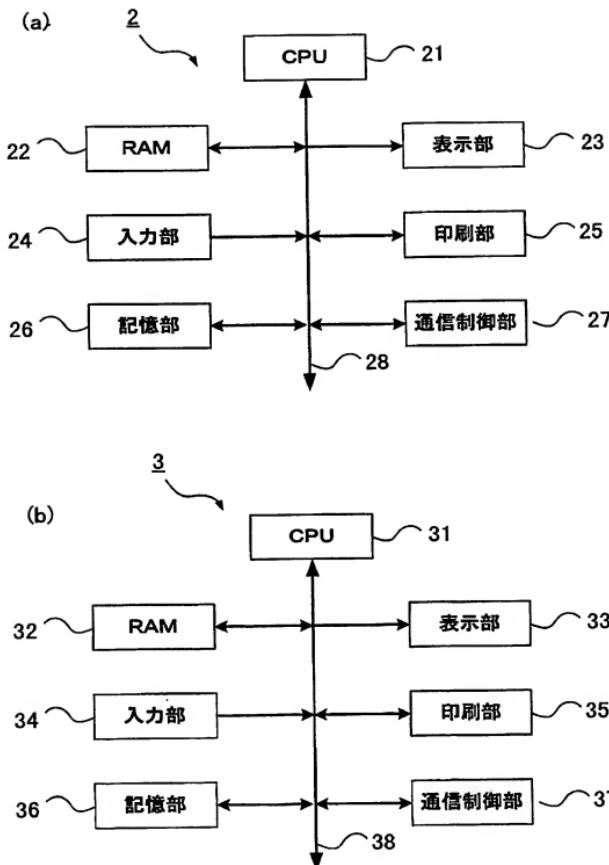
【書類名】

図面

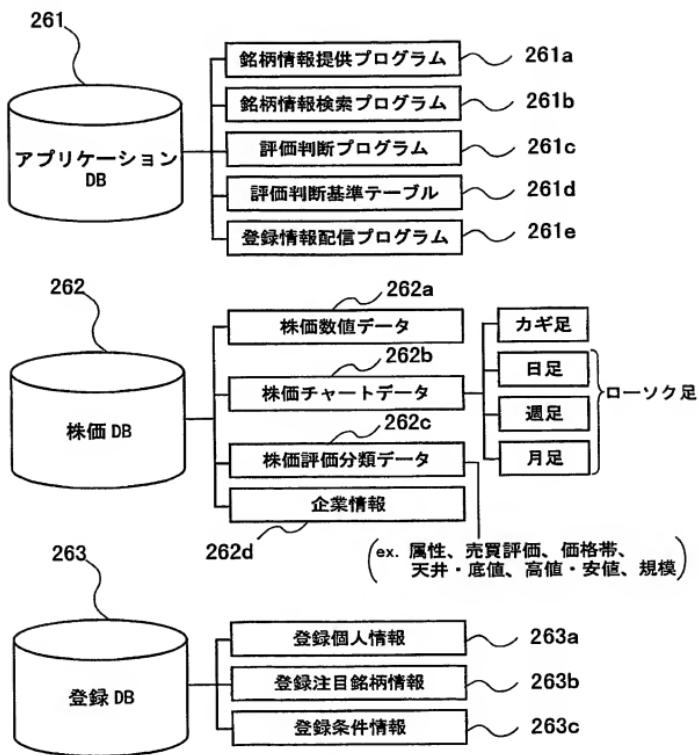
【図1】



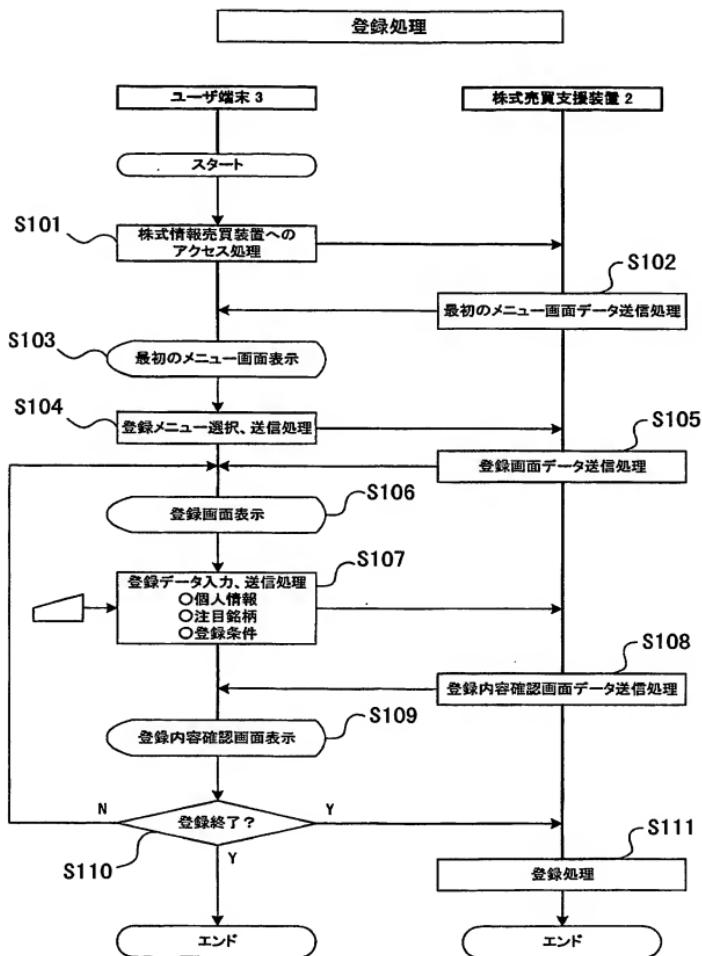
【図 2】



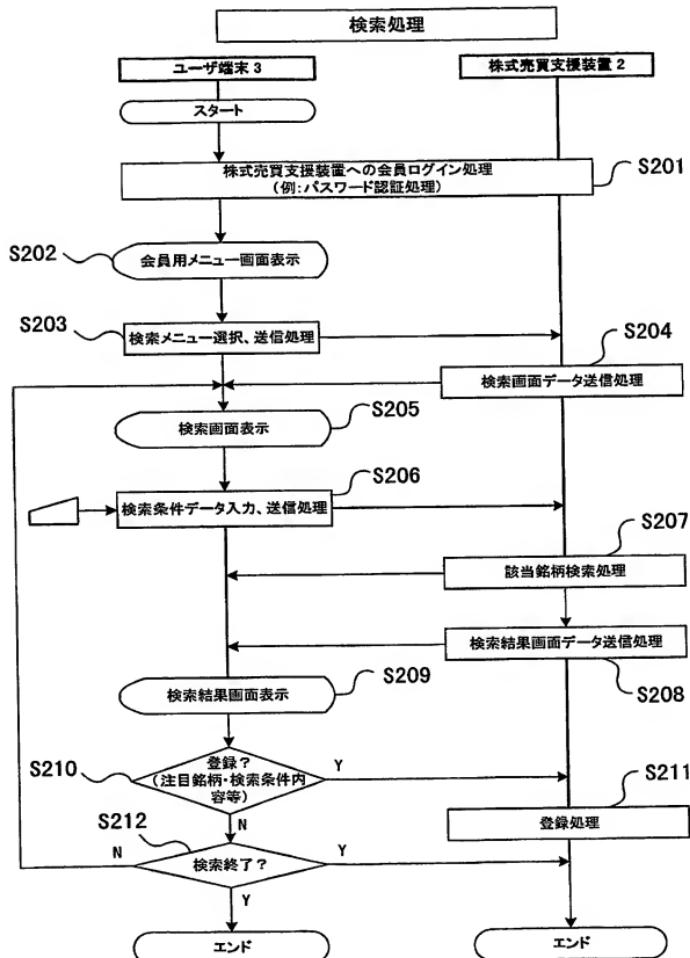
【図3】



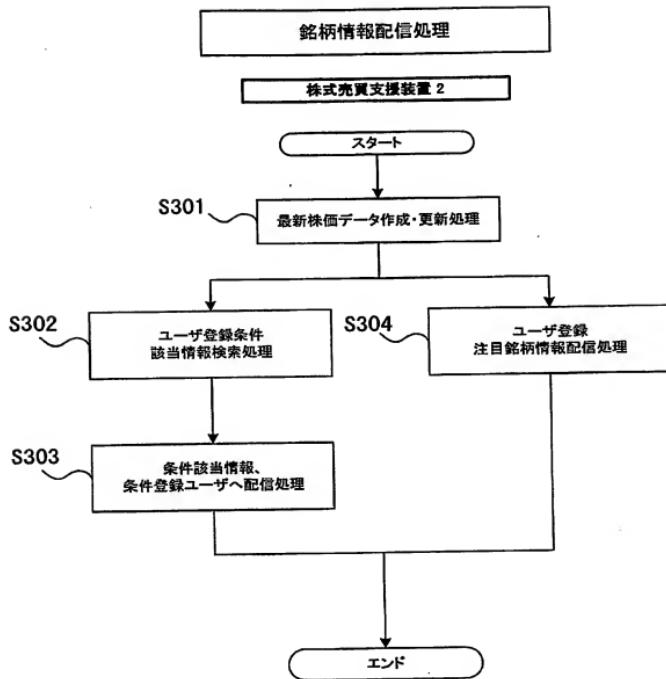
【図 4】



[図 5]

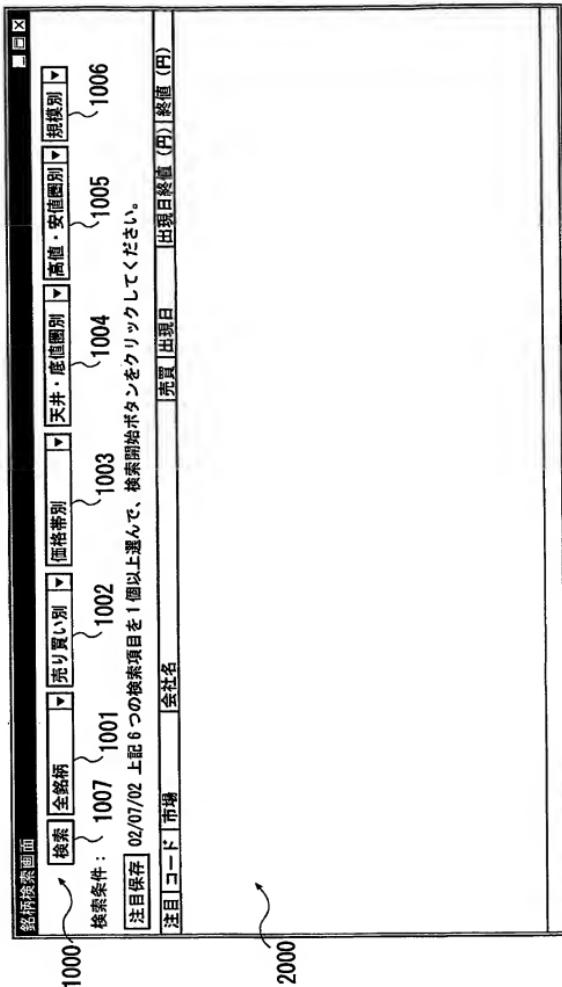


【図6】

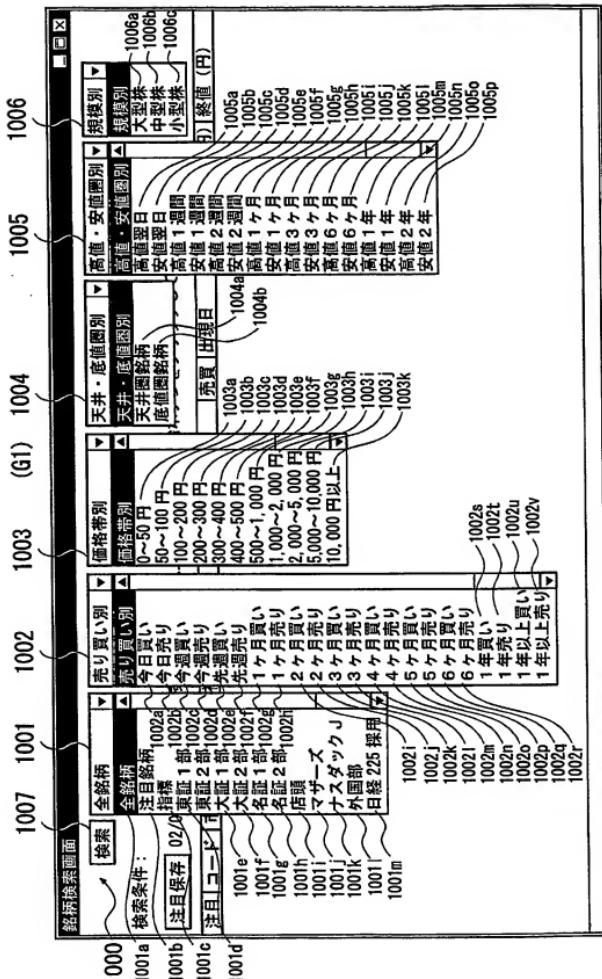


【図7】

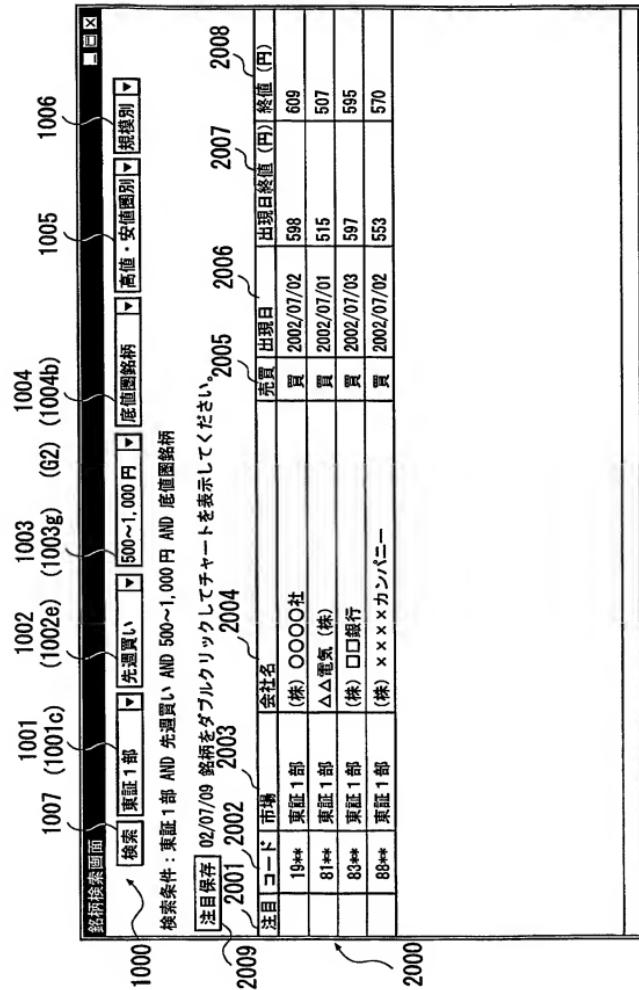
(G1)



[図 8]

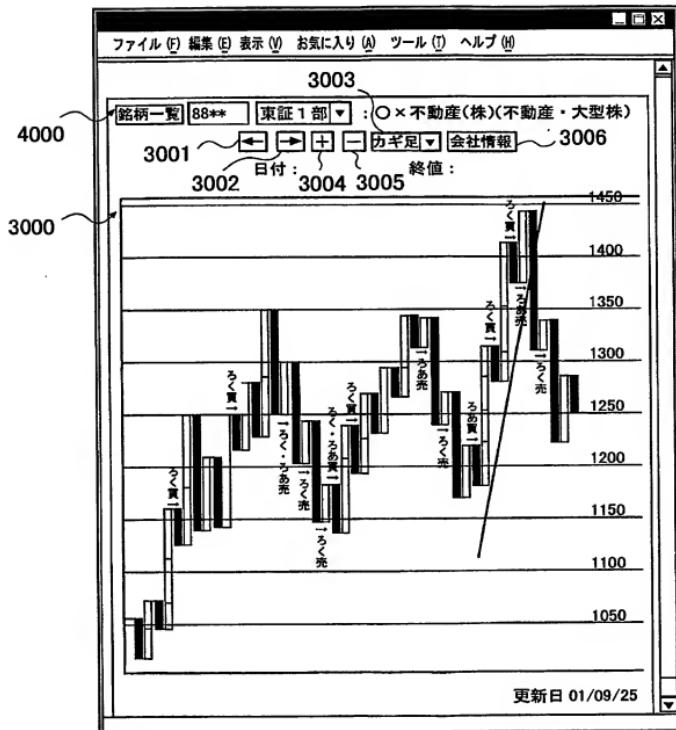


[図9]



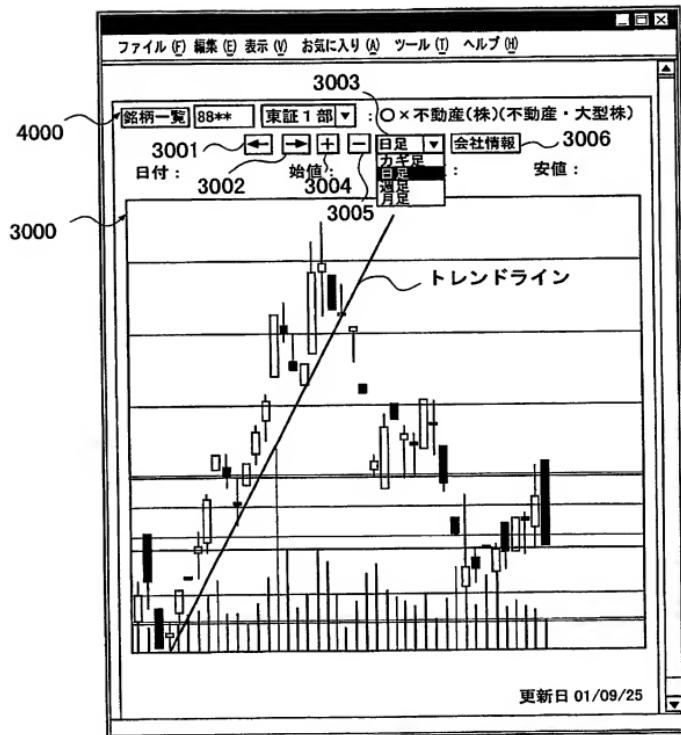
【図 10】

(G3)



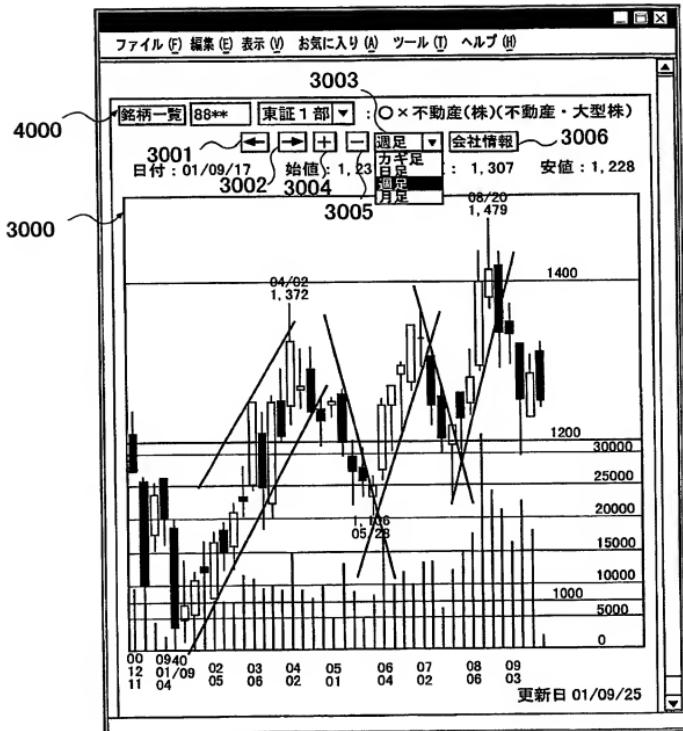
【図11】

(G4)



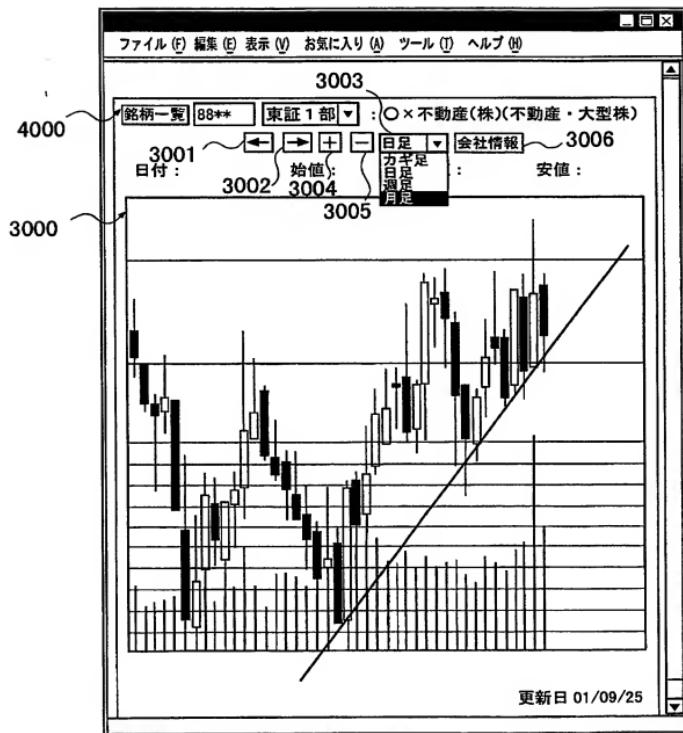
【図12】

(G5)



【図13】

(G5)



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 有望な銘柄情報をより容易かつ迅速に投資家に提供することにより株式売買を支援する。

【解決手段】 株式売買を支援する株式売買支援装置2に、株価情報に基づいて、銘柄毎に株価を分析した株価分析情報を作成する株価分析情報作成手段と、株価分析情報作成手段により作成された株価分析情報に基づいて、買い時又は売り時か否かを判断して有望銘柄情報を作成する有望銘柄情報作成手段と、株価分析情報と、有望銘柄情報を含む株式情報を出力する出力手段と、を備えた。

【選択図】 図1

特願2002-213663

出願人履歴情報

識別番号

[501139847]

1. 変更年月日

2001年 4月 5日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都台東区柳橋1-13-4

氏 名

株式会社田丸インターナショナル

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.